

～政策関連～

【深堀】 グレーターベイエリア（粵港澳大湾区） ＜広東・香港・マカオ＞ 第4回 ～ 広州南沙新区 ～

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

本グレーターベイエリア¹シリーズでは第1回から第3回まで、それぞれエリア全体の概況や展望、「横琴広東・マカオ深度合作区」と「前海深港現代型サービス業合作区」の特徴などについて解説してきました²。

今回最終回では広州南沙新区について解説したいと思います。

はじめに

国務院は2022年6月14日に『世界的な視点での広東、香港、マカオ間の全面的協力深化に関する広州南沙の総体方案』（[广州南沙深化面向世界的粤港澳全面合作总体方案](#)）³（以下、南沙方案）を公布し、「グレーターベイエリアを立脚点とし、香港・マカオと協同し、世界的な視点を持った」戦略的プラットフォームを構築することで広州南沙新区（以下、南沙）にグレーターベイエリア建設けん引役としての役割をより一層発揮させるとしました。

過去の当該シリーズでは「横琴広東・マカオ深度合作区建設総体方案」（以下、横琴方案）、「前海深セン・香港現代サービス業合作区の改革開放の全面深化に関する方案」（以下、前海方案）について解説しましたが、今回は南沙建設の背景、重要政策の解説、横琴と前海との違いを通じて、その発展の意味するところや外資系企業にとってどのようなチャンスがあるかについて探ってみたいと思います。



MIZUHO

瑞穂銀行

— WeChat公式アカウント —

¹ 中国語：粵港澳大湾区、英語表記：Greater Bay Area (GBA)

² 第1回目：<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/express/pdf/R419-0638-XF-0105.pdf>

第2回目：<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/report/branches/express/pdf/R419-0653-XF-0105.pdf>

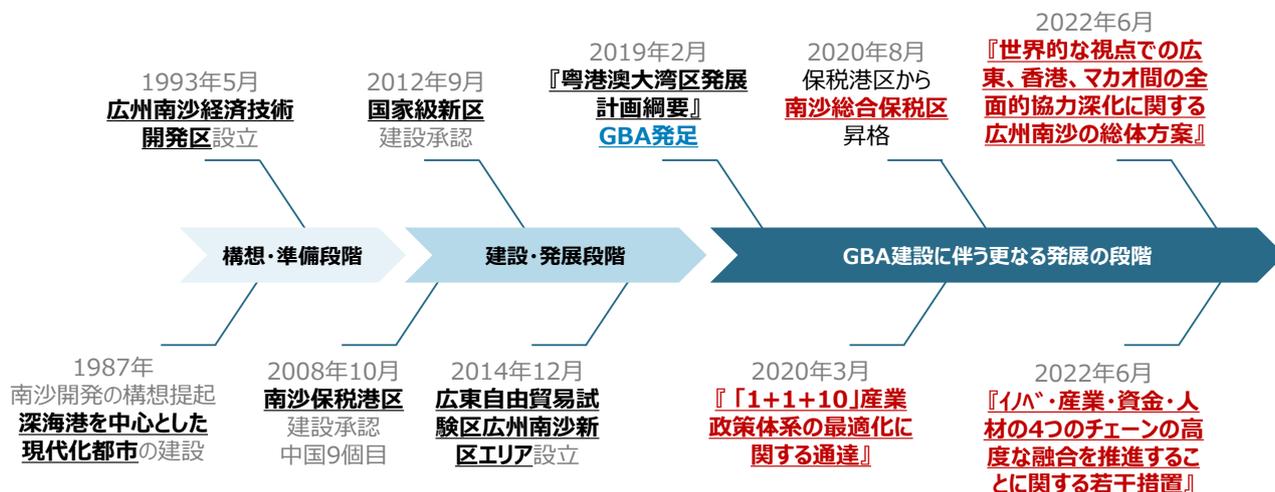
第3回目：<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/report/branches/express/pdf/R419-0660-XF-0105.pdf>

³ 以下のリンクご参照：http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-06/14/content_5695623.htm

南沙建設の歴史と主要政策

グレーターベイエリアを語る際、珠海横琴と深セン前海が連想されることが多いかと思うのですが、これら2つの地域と並び南沙をグレーターベイエリア建設の3つの協力プラットフォームの1つとした理由を探るため、まずは南沙建設の歴史から振り返ってみたいと思います。

【図表1】南沙建設の歴史と主要政策



(公開情報に基づき、中国アドバイザー一部作成)

構想・準備段階

南沙の開発は今から遡ること約35年、1980年代後半からスタートしました。当時、香港の実業家であり、中国全国政協⁴副主席であった霍英東氏の強い支持を受けて南沙開発研究チームが組成され、15年後の都市の姿を展望し更地から現代化された都市への開発に向け建設計画が立てられました。

1993年5月に南沙経済開発区の設立が国務院に承認され、1997年9月に『広州南沙経済技術開発区総体計画』が公布されたことで「港灣埠頭を中心とし、交通運輸、加工業、観光サービスの協同発展を図った現代化ウォーターフロント都市」としての発展目標が定められました。

建設・発展段階

15年間の構想・準備段階を経て、さらに2005年6月の南沙輸出加工区⁴の設立、2008年10月の南沙保税港区の設立がそれぞれ承認され現代化都市に向けた発展が着実に進められました。ハード面での整備が進むなか発展方策の中に2つの重要な要素が取り入れられました。

一つは内陸と香港をつなぐパイプ役としての発展です。その証拠として、2010年に公布された『広東・香港枠組み協力協定』(粵港框架合作协议)では南沙を広東と香港の協同発展の重要エリアとして位置づけ、翌年公表された中国の「第12次5カ年計画」では南沙を広東・香港合作深化の7つの重点プロジェクトの一つとしました。

⁴ 全称「中国人民政治協商會議全國委員會」

もう一つは国際化です。2011年9月に公布された『南沙新区総体概念企画』(南沙新区总体概念规划)では「経済・社会・国際化などの建設において2015年までに広州市のトップ水準に達し、2030年までに2010年時点の香港や国際先進都市に達し、2050年までに香港や国際先進都市に追いつく」といった段階的目標が定められ、翌年に南沙は国家級新区として承認を受け、2014年には広東省自貿区南沙新区エリアが設立されました。

一方で南沙はグレーターベイエリアの中心に位置し、珠江(中国で長江、黄河などに次ぐ大河)の河口を擁し、2008年の保税港区建設承認、のち2020年の総合保税区への昇格を経て、現在では広州-南沙港は世界5番目の港湾にまで成長しました(1位 上海/2位 シンガポール/3位 寧波-舟山/4位 深セン/5位 広州-南沙、仏海運調査会社 Alphaliner、2021年末時点)。

また日系企業の進出に関しては、2004年7月には株式会社デンソーの子会社である「電装(広州南沙)有限公司」が設立され、同年9月には広州自動車グループと豊田自動車との合資による「广汽豊田汽车有限公司」が発足されるなど自動車産業をはじめ、先進製造業や戦略的新興産業、金融サービス業などにおいて、多くの日系企業の進出を受け高度な成長を達成できたのもこの時期となります。

GBA建設に伴う更なる発展の段階

2019年に公布された『粵港澳大湾区発展計画綱要』(粵港澳大湾区发展规划綱要)を踏まえ横琴と前海はそれぞれ各自の総体方案を発表しているなか、南沙も自身の更なる飛躍を図り多くの重要政策を公布しております。

新たな政策を見れば、これまでの産業政策体系のさらなる進化を図るもの、南沙の立ち位置から香港・マカオとの協同発展を意識したもの、南沙の既存資源を活用し新たな発展方向を試みるものなど、様々な角度から南沙ならではの特徴を見出そうとするものが多く存在しており、南沙の役割を果たしグレーターベイエリアの一角として脚光を浴びたいという政府の強い意志が感じられます。

関連の政策措置が相次いで公布されるなか、当行としてはそのうちの主要政策3つを取り上げ解説いたします。

全面合作総体方案

2021年9月の『横琴方案』『前海方案』公布から9か月を経て、今年6月14日に『南沙方案』も公布されました。当該方案は経済社会発展のあらゆる重点分野において香港とマカオ両方との協力関係深化を図るものとなっています。

段階的目標

『南沙方案』の骨子は2つの段階的目標と5つの重点任務からなり、うち段階的目標では「地域革新・産業実用化」「生活・公共サービス」「ビジネス環境」などにおいて、2025年までと35年までの2段階の目標が定められています。

【図表 2】『南沙方案』における段階的目標

	第1段階（現在～2025年）	第2段階（2025～2035年）
地域革新・産業実用化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広東・香港・マカオの連携による科学技術革新体制のメカニズムの最適化 ・ 産業合作の深化 ・ 地域革新と産業実用化体系の初歩的な構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域革新と産業実用化体系の高度化 ・ 国際科学技術成果の実用化能力の明らかな向上
起業・就業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青年の起業・就業の協同推進レベルの向上 	—
生活・公共サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育・医療などの良質な公共資源の集積加速 ・ 香港・マカオ青年が落ち着いた生活を送り、楽しく働くことができる新たな「故郷」の形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産生活環境のさらなる改善 ・ 公共サービスの世界先進レベルへの到達 ・ 地域内における香港・マカオ住民の数の大幅な増加
ビジネス環境・基準統合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場化・法治化・国際化が進んだビジネス環境の基本的な形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界一流のビジネス環境を目指したさらなる整備
対外開放	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「一帯一路」建設において優れた成果 	<ul style="list-style-type: none"> ・ グレーターベイエリアの国際連携・競合におけるけん引役となり、広東・香港・マカオの全面的協力深化の重要なプラットフォームとなる
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ グリーン・スマート・省エネ・低炭素な産業園区の建設・運営モデルの基本的な確立 ・ 「先導区」※建設で重要な進展 	—

※803kmある南沙新区のうち、南沙湾など総面積23kmの3つのエリアを「先導区」とし、香港と直通するという優位性を活かし開発と発展を加速させることで南沙全域の発展をけん引する

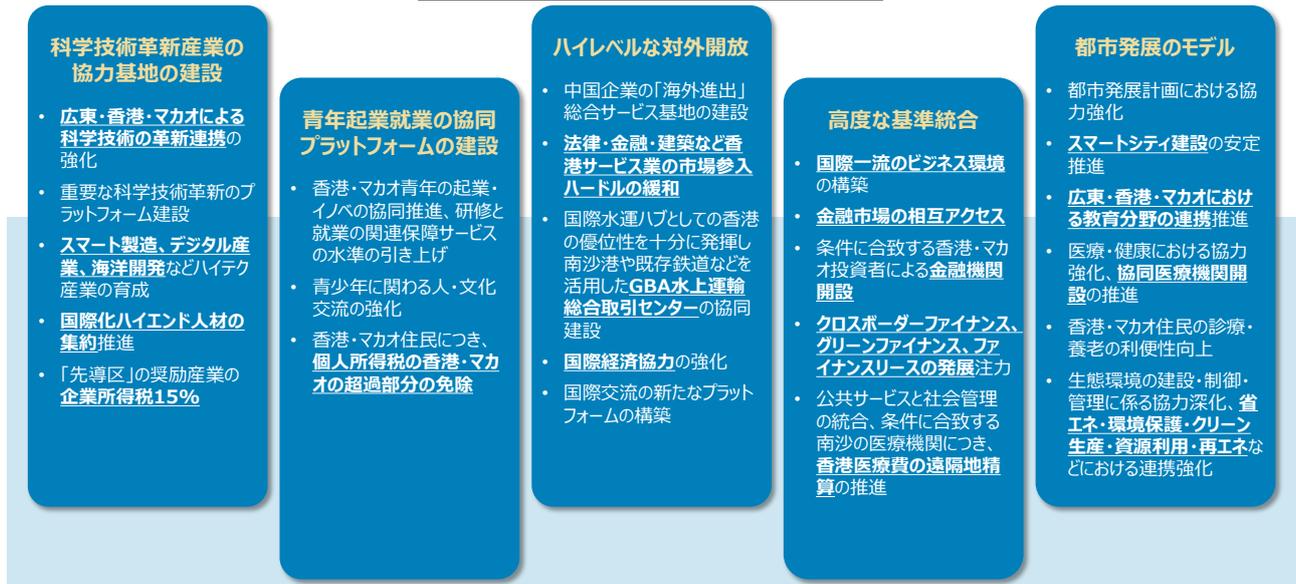
（『南沙方案』に基づき、中国アドバイザー一部作成）

重点任務

上記段階的目標の実現に向けた具体的な施策や発展方針として、『南沙方案』では以下 5 つの重点任務を掲げています。

なお企業所得税の 15%、個人所得税の香港・マカオの超過部分の免除については、本グレーターベイエリアシリーズでこれまでに解説しました通り『横琴方案』『前海方案』にも類似の措置があります。その異同については後ほど比較いたします。

【図表 3】『南沙方案』における重点任務



※特記しない限り「協同」「協力」「連携」「相互」は香港・マカオとの一体化建設を指す

（『南沙方案』に基づき、中国アドバイザー一部作成）

金融面の発展方策

南沙の金融業の発展を図るため人民銀行などにより、これまで2014年の『廣州南沙新区による広東・香港・マカオ・台湾の金融合作進化と金融改革刷新の模索を支持することに関する意見』(关于支持广州南沙新区深化粤港澳台金融合作和探索金融改革创新的意见、『南沙金融 15 条』)、2015年の『金融面における中国(広東)自由貿易試験区の建設を支持することに関する指導意見』(关于金融支持中国(广东)自由贸易试验区建设的指导意见)、2020年の『金融面におけるグレーターベイエリアの建設を支持することに関する意見』(关于金融支持粤港澳大湾区建设的意见)などが公布されてきました。

その実績として人民銀行研究局局長王信氏は6月24日に開かれた国務院新聞弁公室の記者会見⁵で、「2015年以前の南沙の金融業はまるで白紙だったが、2021年時点で当地のGDPの8%を占めるほどに成長した。関連企業は6,650社まで増加しており、7年間で54倍も増えた」とし、「金融業はすでに南沙の重要な基幹産業の一つとなった」と振り返りました。

『南沙方案』では金融面関連の措置にも触れており、今後は以下の3つの方面から発展が進められるとみられています。

【図表 4】南沙における金融面の関連措置

香港・マカオとの金融面の協力強化	特色金融面の発展注力	対外貿易と投融資との融合と発展
<ul style="list-style-type: none">✓ 条件に合致した投資者による証券・先物・ファンド会社の設立承認✓ GBA保険サービスセンターの建設、クロスボーダー自動車・商業医療保険の試行✓ 越境資産運用センターの建設	<ul style="list-style-type: none">✓ 広州先物取引所、南沙先物産業園区の建設✓ 国際金融島の建設、クロスボーダーファイナンス、水上運輸ファイナンス、グリーンファイナンスなど特色金融の発展✓ デジタル人民元の応用	<ul style="list-style-type: none">✓ 自由貿易口座（FT口座）の機能と応用の拡大、クロスボーダー・プーリングの試行✓ クロスボーダー貿易・投資の規制緩和やQFLP、QDLP制度の最適化✓ 条件に合致した場合の自由な外債借入、中国における再投資の利便化など

(『南沙方案』に基づき、中国アドバイザー一部作成)

「1+1+10+N」産業政策体系

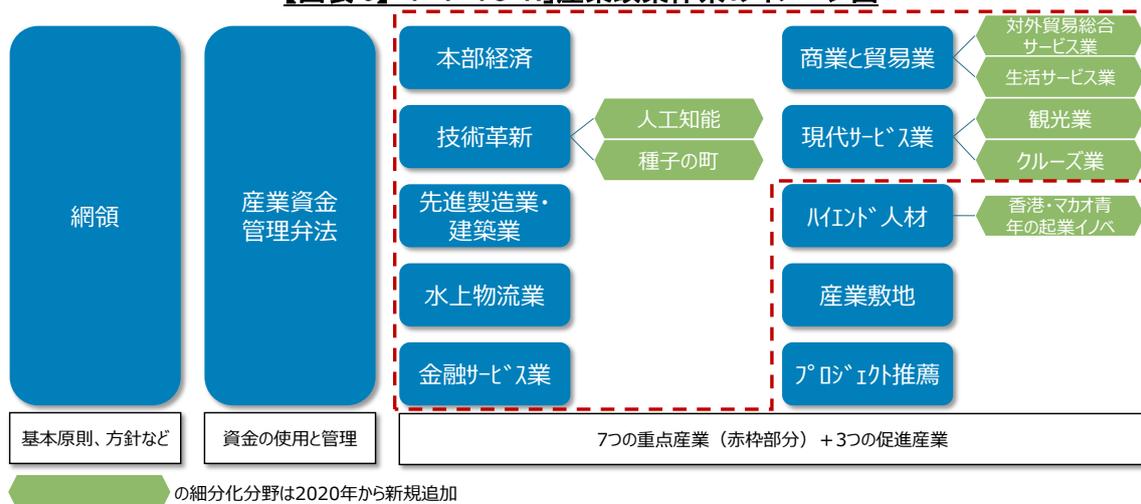
2020年2月20日に広州市南沙区人民政府は『「3つの区、1つの中心」戦略構想の実現に向けて「1+1+10」産業政策体系の最適化に関する通達』⁶(关于落实“三区一中心”战略部署 优化提升广州南沙新区(自贸片区)“1+1+10”产业政策体系文件的通知)を公布しました。

当該措置は2017年より施行されてきた「1+1+10」産業政策体系の延長線上にあるもので、10の産業や細分化分野を定め、条件に合致する企業・人材に対し奨励金・補助金を支給するなどして南沙における産業発展をさらに促進させていくのが目的です。そのイメージは下図をご参照ください。

⁵ 『国新办举行《南沙方案》新闻发布会 坚持协同港澳面向世界 为南沙发展注入新的强劲动力』
http://gdjr.gd.gov.cn/gdjr/jrzx/jryw/content/post_3958287.html

⁶ 以下のリンクご参照：http://www.gz.gov.cn/gfxwj/qjgfxwj/nsq/qfb/content/post_5683387.html

【図表5】「1+1+10+N」産業政策体系のイメージ図



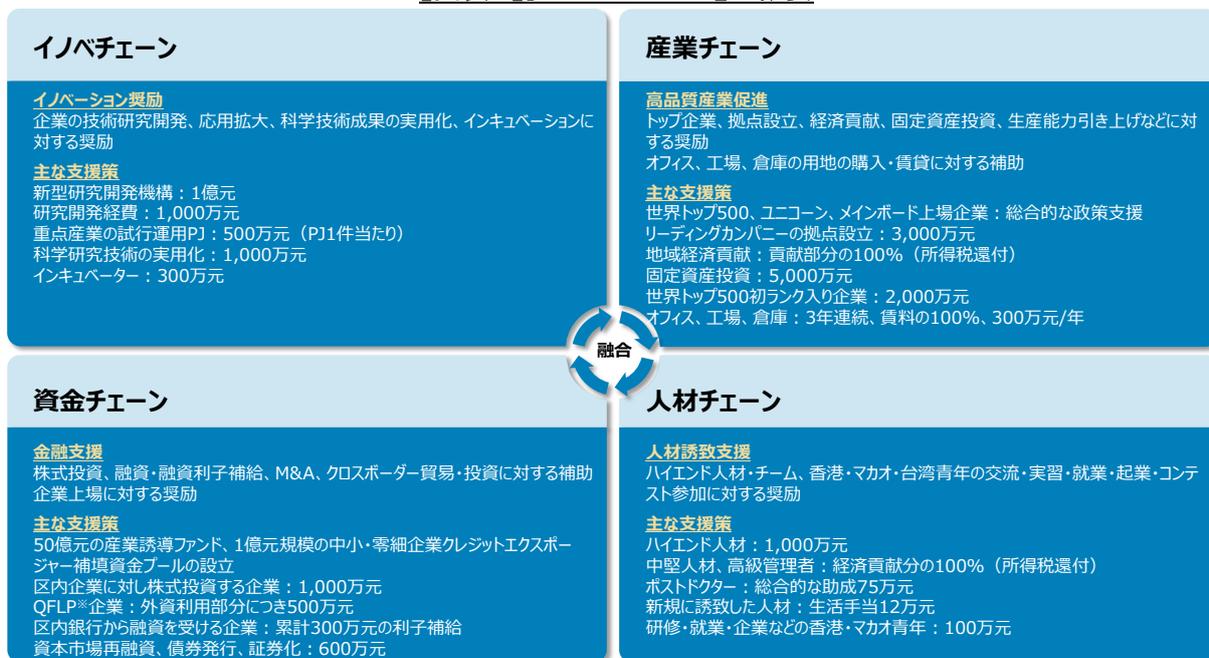
(2017年と2020年公布の産業政策体系の関連通達に基づき、中国アドバイザー一部作成)

「4つのチェーン」の融合

広州市南沙区人民政府などはこの6月に『イノベーション・産業・資金・人材の4つのチェーンの高度な融合を推進することに関する若干措置』(广州南沙关于推动创新链产业链资金链人才链深度融合的若干措施、『4つのチェーン』)⁷という新しい政策体系の構築措置を打ち出しました。

『4つのチェーン』は前記の「1+1+10+N」産業政策体系の延長線上にあるものも見られますが、産業チェーンの高度な融合と連動に主眼が置かれているところが特徴とみられます。各分野における支援方針と具体的な支援策(一部抜粋)を下図にまとめました。

【図表6】『4つのチェーン』の概要



※上記金額はすべて上限の場合の金額となる

※「QFLP」とはQualified Foreign Limited Partner、適格海外投資事業有限責任組合

(『南沙方案』に基づき、中国アドバイザー一部作成)

⁷ 以下のリンクご参照：http://www.gz.gov.cn/gfxwj/qjgfxwj/nsq/qfb/content/post_8323121.html

横琴・前海とはここが違う

本シリーズでは、これまで横琴と前海についても紹介してきましたが、これらと比べて南沙にどんな特徴があるかを分析したいと思います。

広い面積

南沙新区の区域面積は 803 km²あります。これは横琴と前海(区域拡大後)それぞれの約 7 倍の広さにあたるもので、この広さがそのまま南沙の優位性にもなっています。

中国は北京など複数の都市でエリアを限定した自動運転の実験運用を開始していますが、南沙は新区の全エリアにあたる 803 km²すべてを自動運転可能エリアとし、広い範囲での走行データを取れやすくしました。国内では、これほど大きな面積を自動運転可能エリアとして定めた例は他にありません。また顔認証についても社会での実証実験が順調に行われています。

高い開発余地

1980 年代後半から後発的に急発展した南沙新区ですが、実際には産業発展、交通、インフラ施設などにおいては未だ発展の余地が大きく、現状では「開発強度」(建物、インフラ施設などの建築面積/総面積で割り出した都市の開発度合のこと)でみると 3 割未満です。

今後の発展余地や伸びしろが大きく、すでに利用可能土地がひっ迫しつつある横琴と前海と比べて、大きく異なる点といえるでしょう。

全面的協力

この「全面」とは 2 つの角度から、その意味合いをとることができます。

まずは地域としての「全面」です。『横琴方案』はマカオの経済多様化、横琴とマカオの一体化発展、マカオ住民の生活空間の提供が中心となっています。『前海方案』は現代サービス業における香港と深センの協力深化に重みが置かれています。つまり 2 地域はそれぞれマカオか香港のいずれかとの協力と連携を通じてグレーターベイエリアの発展を推進する役割を担っていますが、『南沙方案』はタイトルから「広東・香港・マカオの全面的協力」と謳っているように、香港・マカオの両者を含めグレーターベイエリア全体の連携を密にし一体感を持たせることが南沙に課されている役割であり、最大の特徴といえるでしょう。

次に連携の範囲における「全面」です。『南沙方案』は産業面における香港・マカオとの連携にとどまらず、2 地域の人材に対し医療、養老、教育、交通、就業起業など全方位からサポートするよう求めています。

例えば、この 9 月には香港科技大学(HKUST)の広州キャンパスが開校される予定です。当校は『粵港澳大湾区発展計画綱要』施行後、最初の中国大陸・香港の協力による教育機関となります。また、南沙の土地にて香港での経験を展開する「南沙の土地+香港の経験」というモデルで、香港式学校、香港式コミュニティ、香港式サービスを導入した「香港式生活空間」の建設・構築が行われており、『南沙方案』の段階的目標で掲げたような「香港・マカオ青年が落ち着いた生活を送り、楽しく働くことができる新たな「故郷」の形成」に向けた準備が着実に進んでいるとみられています。

個人所得税

個人所得税については前述のとおり『横琴方案』と『前海方案』にも類似の措置がありますが、南沙と横琴は15%超過部分に対しそのまま免除としますが、前海は15%超過部分に対し補助金を申請できるとしている点が異なります。一方で横琴はマカオ住民を対象としていますが、南沙の措置の対象は香港住民も対象としている分より広範囲になります。香港・マカオ住民にとって南沙で収入を獲得した場合の個人所得税は、それぞれの地域での個人所得税と変わらないメリットがあります。

まとめ

南沙は「中心的な位置」、「南沙港」と「強い自動車産業」、「広大な面積」と「高い開発余地」などといった特徴がありますが、グレーターベイエリア発足までの南沙の発展には明確な方向感にやや欠けていたとみることもできます。先に総体方案を発表した横琴と前海と比べ、南沙の独自色、つまり「今後の進路を見つけること」が目前の最優先課題と考えられます。

今回の『南沙方案』などで見た全面的協力や「4つのチェーン」の融合政策などは、まさに南沙の独自色を出すための試みであるとみられており、成功すれば将来的に南沙新区の新たな魅力となるでしょう。

「1+1+10+N」産業体系、「4つのチェーン」の政策などにおける奨励と補助は、技術革新、先進製造などに関わる日系企業にとって実質的なメリットをもたらす措置といえるでしょう。大規模な自動運転、顔認証などの実証実験が盛んに行われているため、今後、関連技術を持つ日系企業にとってビジネスチャンスにつながる潜在力は高いと思います。一方で人材に関しては、今後香港・マカオの人が増えれば、専門分野のハイエンド人材の採用もしやすくなると思います。

さらに本文でも述べましたように南沙は広大な土地を擁しているため、金融、現代サービス業の発展が中心となる横琴と前海と比較したときに、日系企業の生産拠点の投資先としての可能性もあるように思われます。南沙の強みである自動車産業、水上運輸はもちろん、今後南沙政府が強く推進する予定の人工知能、バイオメディカルなどにつき、関連分野の企業にとっては拠点新設または移転を考えた際に検討する価値のある候補地といえるでしょう。

今年1月に日中間最初の自由貿易協定となるRCEPが発効しており、また昨年9月、中国はCPTPPへの加盟申請も行いました。これを受け南沙は中国初となる「RCEP・CPTPPを対象とし改革深化・開放拡大に関わる試行措置」を公布しました。南沙に進出する日系企業にとって貿易の自由化・利便化、規制緩和などにつき、実質的な恩恵がもたらされることが期待できるでしょう。

これで本グレーターベイエリアシリーズは全て終了となりました。グレーターベイエリアなどでの投資を検討される際に少しでも参考として頂けるよう、ベイエリア全体の概要からスタートし、珠海横琴・深セン前海・広州南沙という3つの協力プラットフォームに関しそれぞれの産業や政策の特徴を解説し、一部課題及び将来の展望、それぞれが担う役割についても書かせて頂きました。当行としては今後も引き続きグレーターベイエリア全体の動向について注目し発信していきたいと思っております。

*

具体的な政策・実務手続等については、関連主管部門または所在地の法律事務所等にお問い合わせ下さい。

【みずほ銀行(中国)有限公司 中国アドバイザー一部】

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部 郭嘉賓

Tel：021-3855-8888 (Ext: 1153)

E-mail：Jiabin.Guo@mizuho-cb.com

Copyright © 2022 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性或いは完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。